

地質図類の出版状況について

平野 英雄¹⁾・安田 聡²⁾・川畑 晶³⁾

1. はじめに

地質調査所では、陸域と海域を対象とするいろいろな地質図を作成し、出版している。それらの多くは、「地質調査所の地質図」という無料のパンフレットにそれぞれの価格とともに紹介されている。しかしながら、これらの地質図類が地域・研究分野・縮尺などによって多数のグループ(シリーズ別)に区分されていて、しかも一般の人には現物見本を見るチャンスが少ないため、「地質図を入手するのに(代金のほかに)知識も要求される」等の声も聞かれる。そこで、これら地質図類の解説を兼ねて、最近の地質図類の出版・整備状況を紹介する。

2. 出版地質図の種類

地質調査所の出版物のうち、地質図類は広く一般に利用されることを目的に、価格を定めて販売品として配布されている。パンフレット「地質調査所の地質図」(毎年発行、無料)は、それらの広報紙にあたる。1999年のパンフレットに掲載されている地質図類は、22のグループに分けられるが、そのうちの主なものについて概要をまとめた(第1表)。このうち、地質図幅(5万分の1, 20万分の1)は地質調査所の中核的な事業として、現在も年間8~16地域が作成されている。

ついでながら、図幅(ずふくと読む)とは、四角の図郭(ずかく、図画)に囲まれた地図(Quadrangle map)のことで、地質調査所発行の一枚紙の5万分の1, 20万分の1, 50万分の1の地質図に限定して(商標的に?)使われている(第1図)。これら地質図の基本図となっている国土地理院発行の同縮尺

の地図には使われていない。また国土庁発行の土地分類基本調査成果図(表層地質図など)にも見られない。「幅」は、もとは長い布から切断された四角な布きれを表したが、いまでも掛け軸(の絵)を数える単位として使われている。

3. 販売数ベストテン

最近の販売実績を年度別に表に示した(第2表, 第3表)。ちなみに、地質図類は地質調査所による「直販」ではなく、(社)東京地学協会、または(財)日本産業技術振興協会を通して個人または書店に渡る方式になっている。お金の流れは、販売代金から手数料を引いた金額が国の歳入として大蔵省に納められる。

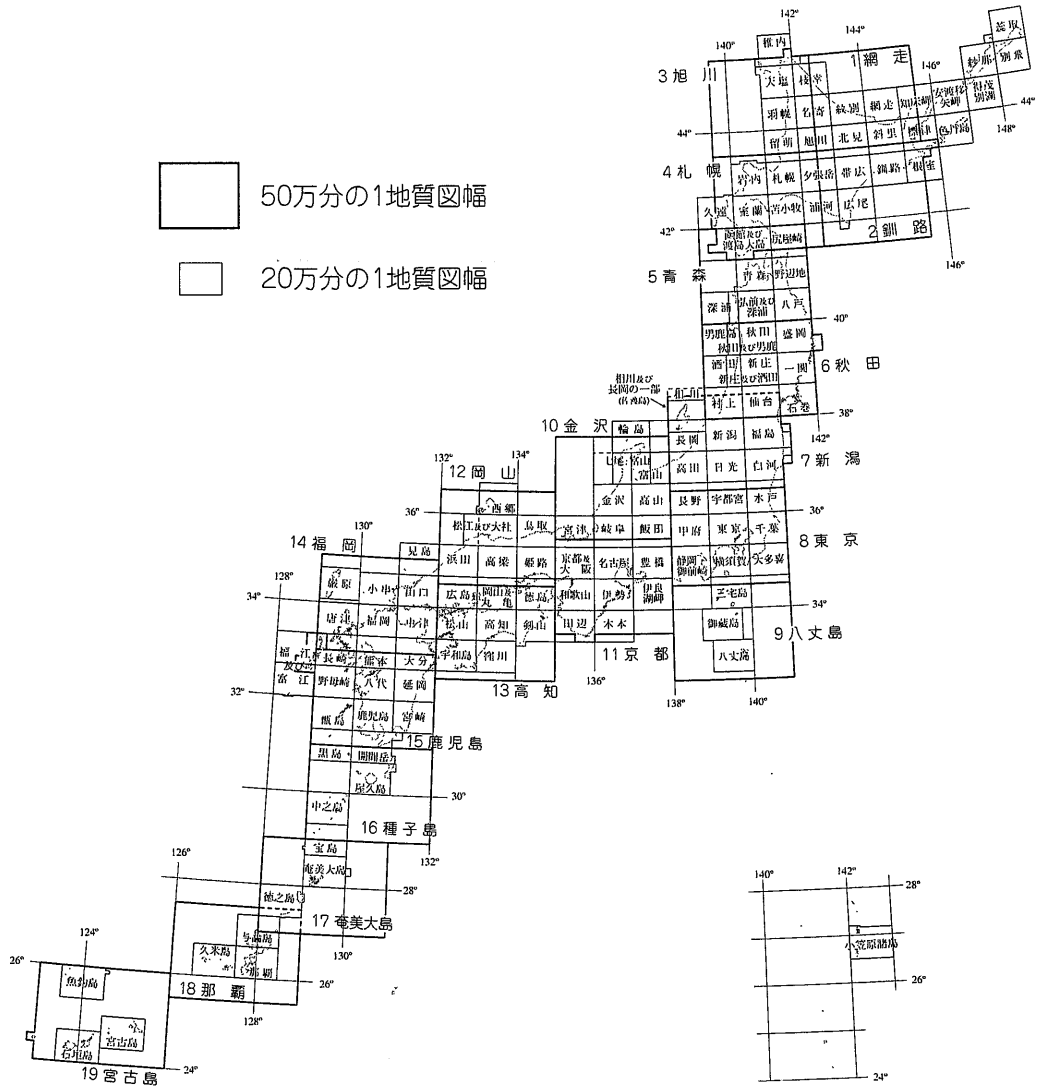
第2表にはシリーズ別の販売数を示した。年間の販売数は、5万分の1地質図幅(説明書付き)が約5,000枚、20万分の1地質図幅は約1,500枚で、安定したトップグループを形成している。なぜトップなのかは、他の地質図類と比べてこの2つのシリーズの発行点数が多いためとも思われるが(第1表参照)、地域開発や防災計画など、いろいろな分野の実作業に広く使われていることの反映であると考えられる。参考までに、国土地理院発行の地図の1998年度(平成10年度)の販売数は、5万分の1地形図が114万枚、20万分の1地勢図が16万枚で、それぞれ同縮尺の地質図幅のおよそ250倍、120倍となっている。単一の地質図類の販売数の比較では、発行されたばかりの地質図類に人気が集中しており、そのうち大都市圏の活構造図と5万分の1や20万分の1地質図幅、および火山地質図が上位を占めている(第3表)。

1) 地質調査所 地質情報センター(現、資源エネルギー地質部)

2) 元所員(地質情報センター)

3) 地質調査所 地質情報センター

キーワード: 地質図, 地質図幅, 地質調査所



第1図 地質調査所の地質図幅の区画(20万分の1, 50万分の1)。

4. 地質図幅の整備状況

50万分の1の地質図幅は、17面全てが完成している。なお余談ながら、50万分の1の区画割りは地質調査所独自のもので、1951(昭和26)年から使われている。これは北方領土を除いた陸域を対象とし、経度差3°、緯度差2°ごとの経線と緯線に沿って区画される図郭として作られた。20万分の1の区画線と一部分がそろわないという不便はあるが、

この区画を基本に5万分の1地質図幅は図郭の左上隅から横に順次配列されている。

20万分の1の地質図幅の整備状況を表にまとめた(第4表)。1999年10月現在、88の図幅が完成している。このうち国土地理院による区画線(日本地図センター、1999)を越えた陸域または島の位置をずらして1枚にまとめた地図(合図)が全部で8図幅ある。国土地理院による日本全国の20万分の1の地勢図の面数は、124面(北方領土6面を除く)

第1表 地質調査所発行の地質図類.

シリーズ名	点数	縮尺	特徴, 出版状況など	説明書
5万分の1地質図幅	625	1/5万	地質調査所地質図の基本となる地質図で, ある特定の地域の地層・岩石・地質時代を具体的に調べたいときに役立つ. 著者による現地調査に基づき作成.	あり
20万分の1地質図幅	88	1/20万	各種の既存地質図の編集と部分的な現地調査に基づき作成. 都府県程度の範囲の地質を知るときに利用. 重力データも図上に表現されている.	なし, 1999年から裏面に説明付き
50万分の1地質図幅	17	1/50万	ある地方全体の地質をあらわした広域の編集図.	なし
100万分の1日本地質図	1	1/100万	日本の地質の全体像を理解するのに最適. 全国の地層・岩石・地質時代が統一的に表現されているので, 学校教材として有用(4枚組)	なし
50万分の1活構造図	15	1/50万	活断層, 褶曲, 傾動などの第四紀の地殻変動を強調した地質図.	なし
構造図	12	1/2.5万 ~1/50万	シリーズ開始当初は広域の活構造図であったが, 1990年代からは, 中部・近畿地方の個々の活断層を比較的縮尺で詳細に表現した細長い地図(ストリップマップ)になった.	12図中4図に付属
200万分の1地質編集図	17	1/200万	テーマ別に日本全体の様子や分布をつかむために表した模造紙大の地図. テーマとして, 地質, 火山, 活断層, 変成岩, 地熱資源, 温泉, 水資源, 鉱産物, 油田・ガス田, 炭田, 磁気などがある.	なし
火山地質図	10	1/2.5万 ~1/5万	日本の活火山を対象に, 火山の噴火史に注目して作成. 裏面に, 噴火の歴史と様式, 岩質, 観測体制などがついていて, 火山防災, 観光にも役立つ. 危険度のランク順に調査し, 10地域が出版済.	なし, 地図裏に説明付き
重力図	12	1/20万	日本の地下の構造や岩体の分布を明らかにするために重力値をコンターで示した図. 東北から北海道の一部が作成されているが, 図の範囲・大きさがまちまちのため他の図との重ね合わせが不便.	なし
空中磁気図	39	主に1/20万, 1/2.5万 ~1/100万	日本の地下の高磁性岩体の分布を明らかにするために作られた図. 一般に砂岩・泥岩などは磁性が低く, 安山岩, 蛇紋岩などは磁性が高いため, それらの分布が明瞭に表される.	なし
海洋地質図	49	主に1/20万, 他に1/100万 ~1/300万	200海里までの近海は1/100万の地質図が完成. 沿岸域は, 1/20万の海底地質図(海底地質図, 重力図, 音波探査による地質断面図付き)と表層底質図(未固結堆積物の分布と性状)の計37を出版.	図の半数に付属
特殊地質図	37	主に1/2.5万 ~1/50万	国内の環境地質, 水理地質, 湖底堆積物, 地熱, 重力など個別のテーマごとに作られた地図や, 東アジア磁気図, 内モンゴル水理環境図などいろいろ. シリーズのリストを見れば貴重なデータを発見するかも.	図の半数に付属
日本水理地質図	36	1/5万を主に, 1/2.5万 ~1/10万	平野や盆地の水資源の利用や地層中の水の移動を明らかにすることを目的に作られた地質図. 盆地や平野部の地質・地下構造を理解するのに役立つ.	41図中7図に付属
鉱物資源図	3	1/50万	金属・非金属資源の分布を地質図上に示した図. 北海道, 東北, 関東甲信越の3つの地方が完成. 鉱物資源の種類と地質がよく対応した分布がみられる.	なし
日本炭田図	14	主に1/1万 ~1/5万	北海道, 常磐, 九州に分布する炭田周辺の地質図. 地層の褶曲や断層を丹念に調べて作成した詳しい断面図などがついていて, 5万分の1地質図幅が未出版の地域の詳しい地質を知ることが可能.	あり
日本油田・ガス田図	13	主に1/2.5万 と1/5万	新潟(油田), 南関東(ガス田), 沖縄(ガス田)の3地域の燃料資源の評価を目的に作られた地質図. 5万分の1地質図幅がない地域の詳しい地質を知ることが可能.	13図中2図に付属
数値地質図	4	1/20万 ~1/400万	CD-ROMの形で出版された地質図類の総称. それぞれは個別のテーマで作成されている. データ形式がまちまちなので(ベクトル, イメージ), 入手前に内容の確認が必要.	

データは地質調査所(1999a).

第2表 地質調査所発行の地質図類の販売数ベストテン(シリーズ別)。

年度 順位	1998 (平成10)		1997 (平成9)		1996 (平成8)	
	刊行物名	販売数	刊行物名	販売数	刊行物名	販売数
1	5万分の1地質図幅	4,612	5万分の1地質図幅	4,609	5万分の1地質図幅	6,093
2	20万分の1地質図幅	1,373	20万分の1地質図幅	1,377	20万分の1地質図幅	1,490
3	50万分の1活構造図	447	火山地質図	552	50万分の1活構造図	786
4	火山地質図	401	50万分の1活構造図	303	構造図	625
5	特殊地質図	239	特殊地質図	268	特殊地質図	468
6	構造図	234	構造図	258	火山地質図	233
7	水理地質図	148	水理地質図	132	水理地質図	199
8	重力図	112	1/100万日本地質図(CD-ROM)	78	200万分の1地質編集図	170
9	海洋地質図	109	100万分の1日本地質図	63	海洋地質図	130
10	100万分の1日本地質図	72	重力図	63	重力図	118

第3表 地質調査所発行の地質図類の販売数ベストテン(単一)。

年度 順位	1998 (平成10)				1997 (平成9)			
	シリーズ別	刊行物名	発行年	販売数	シリーズ別	刊行物名	発行年	販売数
1	50万分の1活構造図	東京(第2版)	1997	279	5万分の1地質図幅	大分	1997	201
2	5万分の1地質図幅	大阪東南部	1998	186	50万分の1活構造図	東京(第2版)	1997	190
3	5万分の1地質図幅	京都東北部	1998	176	火山地質図	雲仙火山	1995	173
4	20万分の1地質図幅	和歌山	1998	159	5万分の1地質図幅	宮原	1997	171
5	20万分の1地質図幅	長野	1998	157	構造図	中央構造線 (近畿)ストリップ	1994	161
6	5万分の1地質図幅	名張	1998	156	5万分の1地質図幅	姫島	1997	124
7	5万分の1地質図幅	横須賀	1998	149	火山地質図	那須火山	1997	120
8	5万分の1地質図幅	熊川	1998	128	20万分の1地質図幅	宮崎	1997	106
9	火山地質図	雲仙火山	1995	110	火山地質図	阿蘇火山	1985	105
10	5万分の1地質図幅	小倉	1998	107	20万分の1地質図幅	鹿児島	1997	103

あるので、整備率は、77.4% $(=((88+8) \div 124) \times 100)$ となる。

5万分の1の地質図幅の整備状況を同様にまとめた(第5表)。1999年10月現在、625図幅が完成している。このうち合図は28図幅ある。国土地理院による日本全国の5万分の1の地形図の面数は、1,248面ある(北方領土の43面を除く)。したがって整備率は、52.3%となる。これに7.5万分の1の地質図幅(おもに地下資源を対象に1942年以前に作成された)でカバーされた地域を含めると、整備率は67.4%となる。どちらの整備率を採用するかは立場によるが、いずれにしても全国の地質図幅を同様の精度で完成させるには、今後とも大きな努力が必要であることに変わりがない。

発行部数と増刷：発行部数は、行政機関等への配布、当所の研究業務、国内外の研究機関との交

換用資料、一般への販売などや在庫品の保管条件および対象地域の需要の程度を考慮して決められている。最近の発行数は、5万分の1地質図幅1,500枚；20万分の1地質図幅2,000枚；火山地質図2,000枚；50万分の1活構造図(東京)3,000枚；重力図1,000枚；水理地質図1,000枚(それぞれ単一で、初刷りのおよその部数)となっている(地質調査所, 1999b, p. 208)。しかし、地震、火山噴火、大規模な地域開発などによる予想外の需要が生じたり、あるいは根強い需要によって在庫切れが生じてしまう(第4, 5表参照)。在庫切れについては1999年10月現在で、20万分の1の図幅の欠品率は34%、5万分の1の図幅では27%と、かなり高い割合になっている。

在庫確保のため、5万分の1地質図幅を中心に毎年数件の増刷が行われている。増刷する基準として、対象地域に代用できる地質図がなく、地震予

第4表 20万分の1地質図幅の作成数と整備率(1999.10.31.現在).

種類\地方	北海道	本州	四国	九州	伊豆・小笠原諸島	南西諸島	計
作成地質図数, A	25	43	5	9	3	3	88
合図地域名	函館及び渡島大島	弘前及び深浦, 秋田及び男鹿, 相川及び長岡, 七尾・富山, 静岡及び御前崎, 松枝及び大社		福江及び富江			
合図地域数, B	1	6	0	1	0	0	8
未作成地域名	浦河	一関, 福島, 白河, 日光, 甲府, 伊勢, 西郷, 岡山及び丸亀, 見島, 山口	窪川	小串, 中津, 熊本, 八代, 甌島, 開聞岳	小笠原諸島	黒島, 屋久島, 中之島, 宝島, 徳之島, 与論島, 那覇, 石垣島, 魚釣島	
未作成地域数計	1	10	1	6	1	9	28
国土地理院による地図の面数, C*	27	59	6	16	4	12	124
整備率, (A+B)/C %	96.3	83.1	83.3	62.5	75.0	25.0	77.4
在庫切れ数, D	15	12	3	1	0	0	31
欠率, (D/A) %	60.0	27.9	60.0	11.1	0	0	35.2

*北方領土の6面を除く

地質図幅データは地質調査所(1969, 1985, 1995), 地図の面数は日本地図センター(1999).

第5表 5万分の1地質図幅の作成数と整備率(1999.10.31.現在).

種類\地方	北海道	本州	四国	九州	伊豆・小笠原諸島	南西諸島	計
国土地理院による地図の面数, A*	268	693	71	149	12	55	1,248
1/5万地質図の作成数, B	255	282	7	67	7	8	625
合図の数	10	13	1	4	0	0	28
1/5万地質図がカバーした面数, C	265	295	8	71	7	8	653
整備率(C/A) %	98.9	42.6	11.3	47.7	58.3	14.5	52.3
1/7.5万地質図数	0	55	17	11	0	0	83
1/7.5万図が全面を覆う 1/5万図の面数, D	0	99	33	20	0	0	187
1/7.5万図が半面を覆う 1/5万図の面数, E	0	69	19	16	0	0	104
全面が重複する 1/5万地質図の面数, F	0	7	1	0	0	0	35
半面が重複する 1/5万地質図の面数, G	0	13	2	2	0	0	17
1/7.5万を含めてカバーした面数, H**	265	415	48.5	98	7	8	841.5
整備率(H/A) %	98.9	59.9	68.3	65.8	58.3	14.5	67.4
在庫切れ数, I	37	110	3	18	3	0	171
欠率, (I/B) %	14.5	39.0	42.9	26.9	42.9	0	27.4

*北方領土の43面を除く.

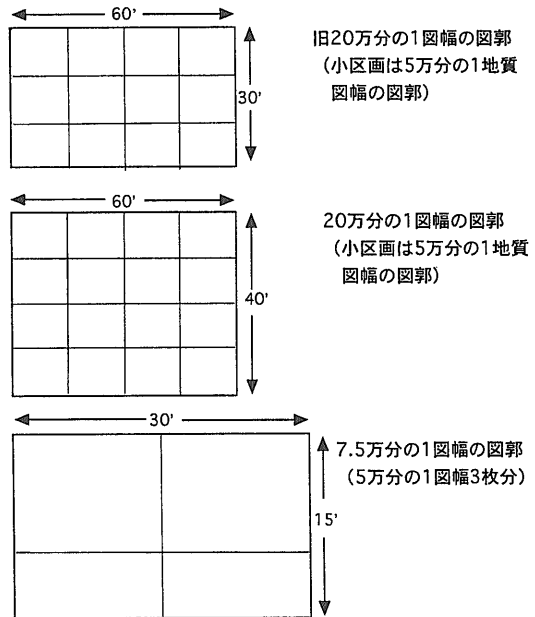
**H=C+D+E/2-F-G/2

地質図幅データは地質調査所(1969, 1985, 1995), 地図の面数は日本地図センター(1999).



第2図 地質図幅の発行点数の推移(20万分の1, 7.5万分の1, 5万分の1)。データは地質調査所(1969, 1985, 1995)。

知のための観測強化・特定地域、活火山の地域、人口の密集した都市部など需要が多い地域、防災行政などのため政府や自治体からの要望が強い地域で、かつその地質図の内容が現在の水準と比べて“古びていない”が挙げられる。最近の複製技術の進歩により、印刷された地質図本体の色分解によるコピーは、原板のセットを用いるものと比べて、正確で画質の見劣りがしない複製地図ができるようになってきた(たとえば「浜松」増刷1999, 初版1972を参照)。また経費も原板を用いた場合の半額ですむようになってきている。なお、20万分の1地質図幅については、1998年までに発行された全国の図幅すべてをCD-ROMにおさめた「1/20万地質図幅集(画像)」を1999年に販売し、品切れ品問題に対する一応の手当を行った。



第3図 地質図幅の範囲の比較。

5. 地質図幅の略史

日本の地質図幅事業は国家事業として地質調査所の設立とともに開始された。最初に20万分の1地質図幅事業が始められ、ついで7.5万分の1図幅、そして第二次世界大戦後には5万分の1図幅の作成へと移り、現在も続いている(第2図)。また、既存地質図の編さんデータを主にした20万分の1編集地質図幅(一般に20万分の1地質図幅と呼ばれる)の事業も開始された。これらについての歴史を、おもに今井(1962)の記述を参考にまとめた。

旧20万分の1地質図幅：国家的見地に立った

最初の地質図幅事業。全国を升目に区切り、区画された各々の地区の地質図を20数年にわたって作成し、北海道を除く陸域をカバーした。現在発行されている20万分の1編集地質図幅の区画とは大きさが異なる(第3図)。当時は基図となる地形図がなかったため、地形測量を併用しながら地質調査を行った。最初の発行は1885年(明治18年)の伊豆図幅で、当初は関東地方、次に本州の太平洋側に調査を進め、最後に各地に広がっていった。そし

て北海道を除く全国の地質図幅は1919年(大正8年)に完了した。すなわち20数年間で、98図幅が完成されたことになる。各地質図幅には、地形図と説明書もつけられている。図幅の作成は国家事業であったが、記述や構成の様式はおおらかで、外国の構造発達論の紹介や国内の石炭・石油資源の詳しい鉱床地質図をつけたり、動植物化石の美しい図版をつけたものなど著者ごとに独特の表現がなされていた(今井, 1962)。成果物の著作権については当初は記述されていなかったが、1892年(明治25)発行の地質図幅(石巻, 男鹿島, 白河, 大阪など)から「著作権者は農商務省地質調査所」と明示されるようになった。

7.5万分の1地質図幅：旧20万分の1図幅事業が後半にさしかかった大正初期に、ヨーロッパ各国の地質調査所の活動内容を参考とした詳細な地質図幅を作成する事業が開始された。その当時優れた実績をもつオーストリアの地質調査所は7.5万分の1の図幅に着手しており、それと同じ縮尺が当所の図幅製作の仕様の一つとして採用された。事業が開始された大正初期には、陸地測量部による5万分の1地形測量が北海道を除きほぼ終了していた。そこでこの地形図を調査基図として使用することとし、自前の地形図作成作業は除かれた(今井, 1962)。旧20万分の1地質図幅と同様に7.5万分の1の図幅にも説明書がつけられた。関東大震災(1923, 大正12)以後から昭和初期の不況期までは油田・鉱物・工業原料等の資源開発意欲が衰える一方で、7.5万分の1の地質図幅調査は大いに進捗した。しかし1935年(昭和10年)以降は地質調査員の多数が中国大陸をはじめ海外に派遣され、また国内外の油田、製鉄原料などの地下資源調査に集中的に投入された。その反面、産業・生活の基盤整備的性格の強い図幅事業は1942年(昭和17年)には中断されてしまった。そして、第二次世界大戦の敗戦を経て、この事業は1950年に廃止された。それまでに作成された7.5万分の1図幅は、89図幅(次の6図幅の再版を含む；小串, 庄原, 山口, 室積, 高松, 勿来)であった。

5万分の1地質図幅：5万分の1地質図幅事業は1951年(昭和26年)に開始された。地形図は他機

関(国土地理院発行)のものを使用し図幅説明書を添付する点は、7.5万分の1地質図幅と同じであったが、北海道を重点的な調査対象とした点がいままでの図幅事業と異なっていた。敗戦直後には外貨がなかったため基本的なエネルギー資源を北海道の石炭に頼った経験から、北海道開発庁(1951年設立)による北海道の大規模な開発計画の一つの柱として「北海道の地質図幅調査事業」が作られた。この事業に道立地下資源調査所(1950年設立)と地質調査所が協力するとともに、独自予算による図幅作成も実行されることになった。そのため、北海道の図幅整備は大いに進んだ(現在までの整備率は98.9%, 第5表参照)。

北海道を除く地域の図幅作成は地質調査所が受け持った。調査地域の選定には、調査者の専門分野と人員構成の関係から特定の計画というものはなかったが、調査の一部に特別研究費を使用するため、特定の地域が重視された(今井, 1962)。その後、伊豆大島近海地震(1978年)の発生を契機に、「地震予知のための特定観測地域の5万分の1地質図幅の作成計画」(全国8地域対象, 1979)や「観測強化地域の地質図作成計画」(南関東と東海の2地域対象)が始まり、対象地域内の図幅が優先的に作成されるようになった(久保, 1995)。これらの地域の図幅や説明書は、他の地域のものとは比べ調査仕様自体の違いはみられないが、構造地質や第四紀層、活構造など対象地の地質特性に基づきより詳しい記述が見られる。

上記した図幅事業としての状況推移とは別に、図幅作成についての研究環境も変化した。1960年代には地質学の近代化・専門分化が進み図幅調査の要求精度も高くなり「1図幅を一人で担当」の方法は次第に困難となった。そのため研究部の垣根を越えたグループによる調査方式が採られるようになった(今井, 1962)。近代化による研究意識の高まりは図幅説明書の名称にも波及し、1967年からは「地域地質研究報告」と改められた。地質学の専門分化・高度化は、地質調査所に小断層(活断層)解析、火山噴火予測、地熱開発、深海底鉱物資源探査、現世堆積物研究等の新たな活動分野をもたらしたが、これらは地質図幅自体の質の向上意欲と相まって、生産量の低下をもたらし、1974年の出版数は3図幅にまで落ち込んだ(第2図参照)。

そして一部ではあるが、分厚い地域地質研究報告が地質図幅に添付されることにもなった。

20万分の1地質図幅：戦中・戦後に蓄積された地質資料をまとめるため、まず50万分の1の地質図幅の編集作業が開始され2年後に「京都」(1951年)から出版された。その後、5万分の1地質図幅の詳しいデータが増えてきたため、新たに編さんによる20万分の1の地質図幅が計画された。そして、「名古屋」「豊橋」の両図幅(1956年)から順次出版されるようになり現在まで続いている。最近では地域情報をより多く載せる努力が行われ、重力の等値線(ブーゲー異常)や活断層が地質図上に描かれるようになり、1998年からは図幅の裏面に説明文も記述されるようになった。

6. おわりに

地質調査所における情報は、基本的には地質図幅をはじめとする出版物の形で生産され、広く一般に公開されている。高度情報化の社会では、こ

れらがネットワークを経由して利用されるシステムが必要であり、その一部はすでに実用化されている。しかし、高度情報化がさらに進んでも、オリジナルな情報を生み出すことがますます重要となることに疑問をもつ人はいないであろう。質・量ともに充実した地質図類の出版原稿が今後とも続くことを切に望む。

文 献

- 地質調査所(1969):地質調査所出版物目録(1879-1968). 251p.
 地質調査所(1985):地質調査所出版物目録(1945-1985) Part I (地図・報告類). 245p.
 地質調査所(1995):地質調査所出版物目録(1985-1995). 202p.
 地質調査所(1999a):地質調査所の地質図. 2p.
 地質調査所(1999b):地質調査所年報平成10年度. 284p.
 今井 功(1962):地質図幅調査事業の歴史, 地質ニュース, no. 98, p. 4-14.
 久保和也(1995):特定観測地域の地質図幅作成計画, 地質ニュース, no. 494, p. 21-25.
 日本地図センター(1999):建設省国土地理院発行地図一覧図. 2p.

HIRANO Hideo, YASUDA Akira and KAWABATA Sho (2000): Publications of geological maps by Geological Survey of Japan.

<受付:1999年12月3日>



土地分類基本調査:全国の土地を対象に、国土庁土地局が主導し都道府県が委託調査した成果を5万分の1の地図(地形分類図, 表層地質図, 土壌図などのセット)としてまとめたもの。このうち表層地質図は、人間生活と密接に関わりある地下30-40mまでを構成する堆積物や岩石を色別で区分している。北海道を除き、90%以上の地図が完成済みで、地図範囲が所属する都道府県から出版されている。関係機関に配布され市販されていないのが不便であるが、各都道府県の中央図書館で閲覧可能。地質調査所の資料室(つくば市)でも閲覧可能。借用等を希望する人は(社)全国国土調査協会(電話:03-3519-2428)に問い合わせを。

日本地質文献目録 19XX:地質情報センター資料情報課(通称, 地質調査所資料室)が19XX年に入手した全資料のうち、日本及び日本海周辺の地球科学・地下資源に関する本・雑誌・文献・地質図などの資料約1万件の題名, 著者名, 雑誌名, 巻号ページ, 出版社名などを集めたB5-A4判の年刊の冊子目録。著者名, 地域, キーワード索引を付属し, 検索機能を持たせてあるのが特徴。1997年収録版までが冊子体で発行され, 1998年収録のものからは過去13年分のデータを収納したCD-ROM版として出版予定。毎年、文獻目録データを通年で集大成し、インターネットで一般利用可能にしたものがGEOLIS(日本地質文献データベースの英文頭文字)です。

GEOLISのホームページ・アドレス:

<http://www.aist.go.jp/RIODB/GEOLIS/>

日本地質文献目録とGEOLISの最大の特徴は、それらに集録されているすべての地図・文献・雑誌・本が地質調査所資料室(つくば市)に整備・保管されている点にあります。